

平成19年度事業計画及び収支予算

I 平成19年度事業計画

当協会の設立趣旨である「本県農林水産業の振興と地域経済の活性化に寄与する」ため、平成19年度においては、消費者の食の安全・安心志向や地産地消に対する意識の高まりなどに適切に対応できる人材の育成や商品づくりがますます重要になっていることを踏まえ、それらの育成を取組みの柱に据えながら、県が推進する「攻めの農林水産業」と一体となって、ふるさと食品の競争力の向上や販路拡大、加工品製造に係る起業化に向けた積極的な支援を展開します。

具体的には、人材養成のための研修会の開催やアドバイザーの派遣をはじめ、加工グループ等の販売体験の支援、産地直売施設と量販店等の交流促進、食品産業と農水産業との連携による新製品開発や地域ブランドづくりに対する支援、青森県ふるさと食品コンクールの開催などの各種支援事業に、内容の更なる充実に努めながら取り組めます。

平成19年度事業体系

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1 ふるさと食品競争力向上事業 | (内 容) |
| (1) 人材バンクの整備 | 各分野の専門家(アドバイザー)の登録、名簿整備等 |
| (2) 人材養成研修 | 講演会、研修会、セミナーの開催等 |
| (3) アドバイザーの派遣 | 会員からの要請に応じたアドバイザーの派遣等 |
| 2 ふるさと食品販路拡大推進事業 | |
| (1) アンテナショップの運営 | アンテナショップや特産品コーナーを通じた情報収集・提供 |
| (2) 特産展開催・イベント出展 | 試食宣伝等による県内外でのふるさと食品のPR等 |
| (3) 県外販路開拓の支援 | 加工グループの販売体験、交流会の実施等 |
| (4) 情報提供・広報宣伝活動 | 広報誌発行、ホームページによる情報発信等 |
| (5) 食品表示制度の普及啓発支援 | 食品表示セミナー開催や巡回指導の実施等 |
| (6) 産直施設の機能強化 | 先進地研修、スタンプラリーの実施等 |
| (7) 食品産業と農水産業との連携強化 ... | クラスター推進会議、コーディネーターによる現地指導等 |
| 3 ふるさと食品振興事業 | |
| (1) 製品開発強化推進事業 | 製品開発技術研修、セミナー、加工品評価会の開催等 |
| (2) 販路開拓推進事業 | ふるさと食品ガイドブック作成、県優良食品コンクール等 |
| (3) 加工用機器活用促進事業 | 加工用機器の利用実態調査、有効利用方策検討・調整 |
| (4) 地産地消推進事業 | 地産地消ガイドブック作成、交流会、研修会開催 |
| (5) 消費・環境対策推進事業 | 消費者向け研修会開催 |
| (6) 食品産業環境セミナー開催事業 | 食品リサイクル法等の解説を行うセミナーの開催 |

1 ふるさと食品競争力向上事業（2,355千円）

(1) 人材バンクの整備（505千円）

特産品開発や加工技術、商品性の向上、販路拡大、衛生管理及び食品表示などに関する会員からの指導要請に対応するため、各分野の専門家をアドバイザーとして登録している「青森県ふるさと食品振興人材バンク」の情報管理及び新規登録者の追加・充実に努めます。

(2) 人材養成（1,450千円）

ふるさと食品づくりに取り組んでいる食品企業や加工グループなどの担い手の資質向上や意識の高揚を図るため、「商品開発」「マーケティング」「ブランドづくり」などに関する講演会やセミナーを実施します。

(3) アドバイザーの派遣（400千円）

「ふるさと食品振興人材バンク」に登録しているアドバイザーを、会員からの要請に応じて、各種研修会や現地活動の講師等として派遣し、ふるさと食品の開発や商品性の向上、販路開拓等に関する指導・助言を行います。

2 ふるさと食品販路拡大推進事業（13,600千円）

(1) アンテナショップの運営（1,300千円）

県内3店及び東京1店体制により、県内各地のふるさと食品の販売窓口として、売れ筋や消費者ニーズに関する情報収集や消費者への商品情報の提供を行います。

さらに、アンテナショップの機能を補完する特産品コーナーの機能強化にも取り組み、本県ふるさと産品の消費拡大に努めます。

《アンテナショップと特産品コーナーの開設状況》

| 区 分 | 店 名（開 設 場 所） | |
|----------|--------------------|--------------------|
| アンテナショップ | 青森店(株)中三 青森店) | 弘前店(津軽藩ねぶた村) |
| | 八戸店(株)さくら野百貨店 八戸店) | 東京店(青森県特産品センター東京店) |
| 特産品コーナー | (株)中三 弘前店 | SAN・SUN産直ひろば(三戸町) |
| | まかど温泉富士屋ホテル(野辺地町) | 道の駅はしかみ(階上町) |
| | (有)もりた観光物産(十和田市) | 奥入瀬ろまんパーク(十和田市) |
| | サンフェスタいしかわ(弘前市) | 田舎の味直売店(八戸市) |
| | 名川チェリーセンター(南部町) | むつみなみや店(むつ市) |
| | 十鉄駅ビル(十和田市) | 津軽伝承工芸館(黒石市) |

(2) 特産展の開催及びイベントへの出展(4,500千円)

大型量販店等流通業者との連携を深めながら、県内においては「ふるさと産品フェア」や「青森県農林水産祭」、「ふるさとの味自慢市」など、県外においては「まるごと青森フェア」や「こだわり食品フェア」などの各種イベントの開催、参加などにより、安全・安心な本県ふるさと食品を強力にピーアールし、販路の拡大に努めます。

《主な特産展・イベント等参加計画》

| | 催 事 名 | 期 間 | 場 所 | 参 加 内 容 |
|----|---------------------------|----------|----------------------|----------------------------|
| 県内 | ふるさと産品フェア | 4～3月 | 県内量販店等 | 加工グループ、食品企業の出展による実演・試食宣伝販売 |
| | ナルホド!いいな!ふるさとの味自慢市 | 6月 | 弘前市 (さくら野弘前店) | 加工グループ、食品企業の出展による実演・試食宣伝販売 |
| | 生涯学習フェア2006 | 10月 | 青森市 (社会教育センター) | ふるさと食品の実演販売 |
| | 青森県農林水産祭 | 11/10～11 | 青森市 (青森産業会館) | 加工グループの出展によるふるさと食品の試食宣伝販売 |
| | あおもり伝統料理フェア | 2月 | 県内量販店 | 伝統料理の試食宣伝販売 |
| 県外 | イトーヨーカドー まるごと青森フェア | 4/25～30 | イトーヨーカドー 久喜店 | 実演・試食宣伝販売、抽選会等 ステージイベント |
| | 量販店青森県フェア | 4月～3月 | 首都圏量販店等 | 会員加工グループ、食品企業の商品出展支援 |
| | 全国農林水産祭実りのフェスティバル | 11月 | 東京都江東区 (東京ビッグサイト) | ふるさと食品の試食宣伝販売 |
| | イトーヨーカドー まるごと青森フェア | 11月 | イトーヨーカドー Ario亀有 | 実演・試食宣伝販売、抽選会等 ステージイベント |
| | こだわり食品フェア2008 | 3月 | 東京都江東区 (東京ビッグサイト) | 県特産農産物及び農林水産加工品の宣伝販売 |
| | ふるさとの食にっぽんの食全国 フェスティバル | 3月 | 東京都 (NHK放送センター) | ふるさと食品の試食宣伝販売 |

(3) 県外販路開拓の支援(1,500千円)

農林水産加工グループの販路拡大や消費者志向に応える商品づくりに資するため、加工グループ員が県外大消費地で行う加工品の販売体験を支援します。また、県外加工グループとの交流会を開催し、加工グループ同士の研鑽やネットワークづくりを推進します。

(4) 情報提供・広報宣伝活動（950千円）

食品の加工・流通・消費の動向や制度など加工振興に資する情報を収集し、会報誌「ふるさと食品通信アクティブ21」や協会のインターネットホームページなどを通じて会員及び全国の消費者に提供します。

また、マスメディアなどに積極的に情報を提供するとともに、県外にある青森県の情報センターなどと連携をとりながら、ふるさと食品の広報・宣伝に努めます。

(5) 食品表示制度の普及啓発支援（950千円）

青森県が認証した「特別栽培農産物」について、消費者の選択購入を容易にし、それらの販売促進を図るための支援として、特別栽培農産物普及啓発のための資料作成や会員が使用する認証票の印刷申込事務の代行を実施します。

また、食品表示の適正化に資するため、研修会や巡回指導を実施します。

(6) 産直施設の機能強化（1,800千円）

産地直売施設の連携と機能の強化を図るため、情報交換会を開催し産直施設間の交流を促進するほか、商品性のレベルアップや接客マナー向上のための研修会の開催や、先進地研修等の実施により商品開発や加工技術の向上を図ります。

また、県内産直施設のネットワーク化のために、消費者が産直施設を巡りながら楽しめるスタンプラリー等のPRキャンペーンを実施します。

(7) 食品産業と農水産業との連携強化（2,600千円）

農水産物の生産者、製造業者、販売業者、試験研究機関などの異業種の交流・連携により、地域の食材、人材、技術等の資源を有効に結びつけた新たな付加価値の高い製品開発や地域ブランド創出を総合的に検討する地域レベルの枠組みづくりや、実践的な取組みを支援します。

また、生産者側と食品加工業者側双方の需要調査の実施やコーディネーターによる現地指導により、生産者と食品産業及び加工販売業者等とのネットワークづくりに努めます。

3 ふるさと食品振興事業（11,500千円）

(1) 製品開発強化推進事業（3,343千円）

新たにふるさと食品を開発し、起業化を目指す加工グループに対して食品加工に関する高度な製造技術や新食品開発技術等を習得させるため、専門家を講師に集中的な研修を実施するほか、新製品の開発を支援するための加工研修会及びレベルアップ評価会を実施します。

(2) 販路開拓推進事業（4,270千円）

本県のふるさと食品に関する情報を発信し販路の開拓を図るため、「ふるさと食品ガイドブック」を作成し、県内外に広く配布するほか、ふるさと産品消費県民運動との連携により、商談会の開催や県産品フェアへの出展支援を行います。

また、りんごジュースをはじめとする県産飲料の自動販売機での販売を拡大するための取り組みを推進します。

さらに、県内の優れたふるさと食品を表彰するコンクールを開催し、本県のふるさと食品のレベルアップを図るとともに、広く情報発信することなどにより販売機会の拡大を図ります。なお、本コンクールにおいて、最優秀賞を受賞した製品については、農林水産省主催の「優良ふるさと食品中央コンクール」に推薦されます。

(3) 加工用機器活用促進事業（500千円）

低利用加工機器の有効利用を図るため、農林水産加工グループ等に管理を委託している加工用機器の利用状況を調査し、機器の再配置の検討や調整を行います。

(4) 地産地消推進事業（2,987千円）

本県ふるさと食品の県内消費拡大のため、産地直売施設、食の文化伝承店、ふるさと産品消費県民運動協力店等に関する情報を網羅した「地産地消ガイドブック」を作成配布するほか、県産品フェアや産地直売施設合同販売会を通じた啓発活動を実施し、地産地消運動の一層の盛り上げを図ります。

また、県との連携のもと、量販店と加工グループ、産地直売施設の交流を促進する情報交換会等を開催し、ローカルマーケットでの販路拡大を図ります。

(5) 消費・環境対策推進事業（100千円）

安全・安心な食品が製造、供給されていることに対する消費者の理解を深め、県産食品の消費拡大に資するため、消費者を対象とした研修会を開催します。

(6) 食品産業環境セミナー開催事業（300千円）

食品産業に求められる環境問題へ適切に対応するため、食品リサイクル法や容器包装リサイクル法等に関するセミナーを開催します。